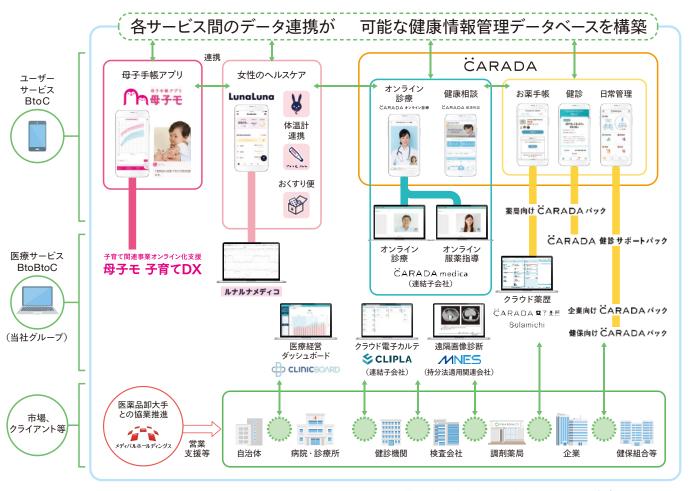


ヘルスケアサービス全体像



- ※ 画像は一部開発中のものであり実際のものと異なる場合があります。
- ※ 当社グループが提供するサービスは、医療現場へのサポートサービスを 一部含んでいますが、医療行為を行うものではありません。

ii

トップメッセージ

ヘルスケア事業、学校DX事業の 売上拡大に取り組みます。

代表取締役社長

前多俊宏



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼 申し上げます。

当期上期の連結業績は、売上高136億13百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失18百万円(前年同期は5億99百万円)、経常利益1億87百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

ヘルスケア事業および学校DX事業の先行投資が続いていることなどにより大幅な減益となりましたが、来期の業績改善に一定の目処が付いたと考えております。

特に学校DX事業では、クラウド型校務支援システム 『BLEND』に対する受注の引き合いが強く、導入学校数の 継続的な拡大が見込まれるとともに、1校当たり導入費用 の大幅削減も実現できたことから、来期の大幅赤字縮小が 期待できる状況です。 また、国が推進する妊婦・子育て家庭への「伴走型相談支援」が追い風となり、母子手帳アプリ『母子モ』と連携する子育てDXサービスを導入する自治体が増加傾向にあることなど、ヘルスケア事業の赤字縮小も期待できる状況となってきました。

これらより、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでまいります。

なお、中間配当金については、ヘルスケア事業が収益貢献するまでは安定配当を維持する方針であることを勘案し、 当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきました。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜ります よう、よろしくお願い申し上げます。

2023年9月期 上期業績

売上高: 増収、営業利益: 減益 クラウド薬歴事業の順調、動画配信の売上 拡大

上期の連結業績において、売上高は前年同期比増収となり ましたが、利益は減益となりました。

コンテンツ事業においては、月額有料会員数が前年同期比で減少しましたが、当第1四半期における子会社の㈱ビデオマーケットの動画販売の計上がありました。また、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者数や、オリジナルコミック事業のダウンロード数は好調に推移しました。

ヘルスケア事業においては、調剤薬局向け「クラウド薬歴」 の導入店舗数の拡大、および自治体向け母子手帳アプリや子 育てDXサービスの導入がそれぞれ好調に推移しました。

学校DX事業においては、新学期開始に向け、3月のクラウド校務支援システム『BLEND』の導入が好調に推移しました。これらのことにより、連結売上高は136億13百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

売上総利益は、コンテンツ事業における上記の動画販売の 計上およびその他事業における法人向けDX支援事業の売上 原価の増加により、91億32百万円(同0.3%減)と前年同期 比横ばいとなりました。

営業利益については、ヘルスケア事業において費用抑制効果がありましたが、コンテンツ事業における『AdGuard』の入会促進に伴う広告宣伝費の増加および、学校DX事業にお

3

ける外注費の増加を主因とする販売費及び一般管理費の増加により、△18百万円(前年同期は599百万円)となりました。

経常利益については、持分法投資利益1億74百万円を計上(前年同期は持分法投資損失3億29百万円の計上)したことにより、1億87百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に持分変動利益として139百万円を計上しましたが、2022年10月に連結子会社である母子モ(株の株式を連結子会社である(株エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスに一部株式譲渡したことに伴い、その株式譲渡益に対する法人税を計上したこと等により、△3億26百万円(前年同期は1億23百万円)となりました。

上期業績

	2023年9月期 上期	2022年9月期 上期	前年 同期比
売上高	136億13百万円	129億75百万円	4.9%増
営業利益	△18百万円	5億99百万円	_
経常利益	1億87百万円	2億92百万円	36.1%減
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (△は損失)	△3億26百万円	1億23百万円	_

上期業績予想との差異

売上高は、当第1四半期における子会社の㈱ビデオマーケットの動画販売の計上を主な主因とし、当初予想よりも上回りました。営業利益は、法人向けDX支援事業における赤字案件への対応が続いていることに伴い売上原価が増加したこと、AI事業の受注が伸び悩んだことを主因に、当初予想よりも下回りました。経常利益は、持分法適用関連会社の業績改善に伴い持分法による投資利益を計上したことにより、当初予想よりも上回りました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、経常利益の上振れに加え、特別利益として持分変動利益を計上したことを主因に、当初予想よりも上回りました。

通期業績予想の修正

下期は上期実績および、大手法人向けDX支援事業における売上原価の高止まり、AI事業の受注の伸び悩みが続くことを鑑み、売上高は上方修正、営業利益は下方修正、経常利益は据え置き、当期純利益は上方修正します。

配当金予想

中間配当金については、学校DX事業および一部のヘルスケア事業については来期の業績改善に一定の目処が付いたこと、また、ヘルスケア事業が収益貢献するまでは安定配当を維持する方針であることも勘案し、1株当たり8円とさせていただきました。期末配当金予想についても変更ありません。

上期業績予想との差異

	2023年9月期上期		差異
	直近予想	実績	左共
売上高	127億円	136億13百万円	+9億13百万円
営業利益	2億円	△18百万円	△2億18百万円
経常利益	0円	1億87百万円	+1億87百万円
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (△は損失)	△7億40百万円	△3億26百万円	+4億14百万円

通期業績予想

	2023年9月期 通期(予想)	2022年9月期 通期(実績)	前期比
売上高	268億円	264億79百万円	1.2%増
営業利益	2億円	8億 70百万円	77.0%減
経常利益	4億円	4億85百万円	17.7%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (△は損失)	4億60百万円	△9億30百万円	_

1株当たり配当金予想

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2023年9月期 (予想)	8円 (実績)	8円	16円
2022年9月期 (実績)	8円	8円	16円

子育てDX事業の成長

当社グループの『母子モ』子育てDX支援事業では、母子 手帳アプリを導入している全国の自治体向けに、さまざまな 子育てDX支援サービスを提供しています。

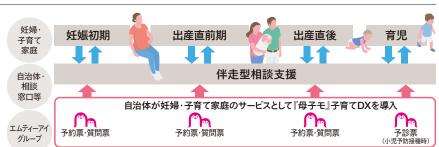
2023年1月より政府が開始した「伴走型相談支援」が追い 風となり、特に予約票、質問票の機能を導入する自治体が 急増しました。

また、小児予防接種サービス、乳幼児健診サービス、乳児 全戸訪問サービスなどその他の子育てDXサービスも好調に 推移しています。これらの複数の子育てDXサービスの導入 数を拡大していくことにより、子育てDXのプラットフォー ム化を推進し、売上拡大および収益改善に繋げていきます。



「伴走型相談支援」とは

2023年1月から開始した政府の妊娠・子育て支援サービス。妊婦や2歳くらいまでの子どもがいる子育で家庭への支援のため、出産・育児の見通しを一緒に立てる。妊娠届時と出産間近、出産直後の計3回の面談、10万円相当のギフト券がもらえるだけでなく、地域の身近な相談機関とつながることで、安心して出産・子育てができる環境を整備する。



~早期導入の自治体、子育てDX先行~

●福岡県北九州市

2021年1月より母子手帳アプリ『母子モ』を導入した北九州市では、現在、出生率の93%が母子手帳交付の事前申請をアプリ経由で申請するなど、デジタル化の推進を通じた子育てDXが先行しています。



●千葉県市原市

早期に子育てDXに取り組みを開始した市原市では、既に複数の近隣の 医療機関とデータ連携しています。デジタル化により紙の帳票などを用いた 事務負担から解放され、妊婦や子育て家庭側の待ち時間も減少し、すべて の利用者の利便性が飛躍的に向上しています。

学校DX事業の成長

生徒と教師をつなぐ クラウド型 校務支援システム





BLEND

当社子会社モチベーションワークス(株)のクラウド型校務支 援システム『BLEND』は、4月の新学期からの利用に向け導 入する学校が増え、累計導入学校数は566校まで拡大しまし た。出欠管理や成績管理、事務管理などさまざまな校務を行 う教師の業務負担を軽減するのみならず、父兄への連絡や成 績参照などが可能であることから学校の導入意欲が高い状 態が続いています。今後も私立学校を中心に営業活動を強 化し導入学校数を拡大すること、また開発・運用費用の抑制 を通じて売上拡大、収益改善に向けて取り組んでいきます。

出欠管理





あらゆる校務をクラ ウド管理。紙の業務 を大幅削減、操作も スムーズ。教師の負 担を軽減します。

エムティーアイのサステナビリティ ~より良い未来社会の実現のために~

エムティーアイのビジョン「世の中を、一歩先へ。」が目指 す世界は、SDGsの考えと同じ方向性です。当社グループ では、さまざまな分野・業界においてより多くの個人のお客 様や法人のお客様にITサービスをお届けすることを通じて、 持続可能でよりよい未来社会の実現を目指しています。























ヘルスケアサービス を通じた健康で豊かな

社会への貢献

多様性と働きがい、 公平・公正を重視した 組織づくりの推進



テクノロジー を活用した

地域課題の解決





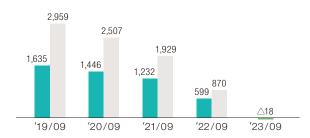
詳細は当社のコーポレートサイト サステナビリティページ にて紹介しています。

https://www.mti.co.jp/?page_id=30060

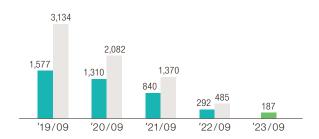
決算データ

売上高 :上期 :通期 :当上期 (単位:百万円) 27.112 26,479 26,082 25.743 13.932 13.613 12,973 13.046 12,975 19/09 20/09 21/09 '22/09 '23/09

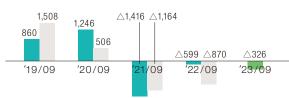
営業利益



経常利益



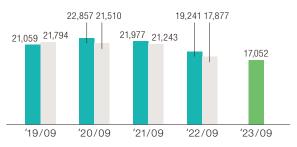
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



FINANCIAL SECTION

セグメント別業績

1コンテンツ事業

- 月額課金サービス(『ルナルナ』、『カラダメディカ』以外)
- オリジナルコミック事業

売上高は、前年同期比で有料会員数が減少した一方、連結子会社の㈱ビデオマーケットにおける動画販売を主因に95億02百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益については、『AdGuard』の入会促進に伴う広告宣伝費の増加に伴い販管費が増加したことにより、27億94百万円(同2.2%減)となりました。



2ヘルスケア事業

医療機関・自治体向けヘルスケアサービス (『ルナルナ』、『カラダメディカ』の月額課金サービスを含む)

売上高は、「クラウド薬歴」および子育てDX事業等の売上高が拡大したことにより22億42百万円(前年同期比18.9%増)となりました。営業利益については、増収効果と費用抑制により2億19百万円の損失(前年同期は6億48百万円の損失)となりました。



3 学校 DX 事業

売上高は、2022年4月にクラウド型校務支援システム『BLEND』を新規に導入した学校法人からの月額利用料が増加したことにより3億09百万円(前年同期比155.1%増)となりました。営業利益については、ソフトウエア資産計上を厳格運用したことに伴う外注費の増加により、4億61百万円の損失(前年同期は2億32百万円の損失)となりました。



4 その他事業

•AI事業 •DX支援事業 •法人向けソリューション事業

売上高はAI事業の受注が減少したことにより24億 17百万円(前年同期比4.8%減)となりました。営業 利益については、AI事業の減収、法人向けDX支援 事業での赤字案件への対応が続いていることに伴 い売上原価が増加し、8億07百万円の損失(前年 同期は1億76百万円の相失)となりました。



上期決算のポイント

連結貸借対照表

	2023年3月末	2022年9月末
流動資産 1	18,224	18,778
固定資産 2	10,654	10,487
流動負債 3	7,128	6,386
固定負債 4	4,698	5,001
純資産 5	17,052	17,877
総資産	28,879	29,265

(単位:百万円)

(単位:百万円)

1 流動資産

未収消費税等の減少を主因に5億53百万円減少しました。

2 固定資産

のれん、顧客関連資産が減少しましたが、投資有価証券の増加を主因に 1億67百万円増加しました。

3 流動負債

未払法人税等が増加したことを主因に7億41百万円増加しました。

4 固定負債

長期借入金が減少したことにより3億2百万円減少しました。

5 純資産

親会社株主に帰属する四半期純損失として3億26百万円を計上し、配当金の支払いもあり8億25百万円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年9月期 上期	2022年9月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105	△ 788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616	△1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 798	△ 776
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,763	12,590

14

連結損益計算書

(単位:百万円、△は損失)

	2023年9月期 上期	2022年9月期 上期
売上高 6	13,613	12,975
売上原価	4,481	3,814
売上総利益 6	9,132	9,160
販売費及び一般管理費	9,151	8,561
営業利益 7	△18	599
営業外収益	235	53
営業外費用	29	359
経常利益 8	187	292
特別利益	139	88
特別損失	35	19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△326	123

6 売上高/売上総利益

136億13百万円(前年同期比4.9%増)となり、売上総利益は売上原価の増加により91億32百万円(同0.3%減)となりました。

7 営業利益

広告宣伝費、外注費の増加を主因とする販売費及び一般管理費の増加 により、△18百万円(前年同期は5億99百万円)となりました。

8 経営利益

持分法投資利益174百万円を計上(前年同期は持分法投資損失3億29百万円の計上)したことにより、187百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

🧿 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益に持分変動利益として1億39百万円を計上しましたが、2022 年10月に連結子会社である母子モ㈱の株式を連結子会社である㈱エム ティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスに一部株式譲渡したことに伴い、その株式譲渡益に対する法人税を計上したこと等により、△3億26 百万円(前年同期は1億23百万円)となりました。

会社情報/株式情報

2023年3月31日現在

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	5,232百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,254名(連結)
URL	https://ir.mti.co.jp/

グループ会社

「連結子会社]

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd.、(株)エムティーアイ・コンサルティング、(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス、母子モ(株)、(株)ルナルナメディコ、(株)イーグル、(株)メディアーノ、(株)ビデオマーケット、(株)クリプラ、モチベーションワークス(株)、(株)カラダメディカ、(株)ソラミチシステム、Automagi(株)、クラウドキャスト(株)、(株)ファルモ、(株)LIFEM

[持分法適用関連会社]

(株)Authlete、(株)昭文社ホールディングス、 (株)ポケット・クエリーズ、(株)エムネス

大株主	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,875,700	21.84%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.56%
株式会社エムティーアイ	6,200,734	_
株式会社 UH Partners 2	5,358,800	9.85%
株式会社 UH Partners 3	4,127,000	7.59%
光通信株式会社	4,062,200	7.47%
株式会社エスアイエル	3,915,400	7.20%
株式会社メディパルホールディングス	3,150,000	5.79%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,986,500	3.65%
株式会社デジマース	1,000,000	1.84%

株式状況

発行可能株式総数	179,040,000株
発行済株式総数	61,263,000株
株主総数	3,733 名

役員

代表取締役社長	前多 俊宏
取締役副社長	泉 博史
取締役副社長	武井 実
専務取締役	松本 博
取締役	周 牧之 ※)
取締役	山本 晶 (※)
取締役	土屋 了介(※)

取締役	藤田 聰 ※
取締役	横山 禎徳 (※)
取締役	和田 英明
常勤監査役	丹羽 康彦 (※)
監査役	笠原 智恵(※)
監査役	安田 成喜 (※)
監査役	奥田 高子(※)

※は独立役員

株式分布状況

金融機関	4.08%
■ 金融商品取引業者	0.48%
■その他法人	54.04%
■ 外国法人等	2.89%
■ 個人・その他	28.39%
■自己名義株式	10.12%
1 以上 5 未満	0.49%
5 以上 10 未満	0.78%
■ 10 以上 50 未満	2.52%
■ 50 以上 100 未満	1.08%
■ 100 以上 500 未満	3.46%
■ 500 以上 1,000 未満	0.88%
■ 1,000 以上 5,000 未満	5.18%
■ 5,000 以上	85.61%

※単位:単元



所有株数別 分布状況 (持株比率)

株主メモ

事業年度	10月1日~翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム市場(証券コード:9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/ public_notice/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三 菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口 座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、 三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(https://www.tr.mufg.jp/daikou/)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711)をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、 経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていること にご留意ください。